

平成 30 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 11 月 10 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 — (URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 二宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 平山 修 TEL(0952)26-2161

四半期報告書提出予定日 平成29年11月27日 配当支払開始予定日 平成29年11月28日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績(平成 29 年 4 月 1 日~平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期中間期	2,741	△0.0	502	29.0	363	16.3
29 年 3 月期中間期	2,741	△11.7	389	△39.2	312	△27.9

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30 年 3 月期中間期	16	59	—	—
29 年 3 月期中間期	14	27	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 3 月期中間期	264,419	14,152	5.3
29 年 3 月期	257,185	14,211	5.5

(参考) 自己資本 30 年 3 月期中間期 14,152 百万円 29 年 3 月期 14,211 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
29 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 6 00
30 年 3 月期	—	3 00			
30 年 3 月期(予想)			—	3 00	6 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 無

3. 平成 30 年 3 月期の業績予想(平成 29 年 4 月 1 日~平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,050	△8.4	290	△50.4	190	△61.3	8 68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	22,034,500株	29年3月期	22,034,500株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	162,118株	29年3月期	151,466株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	21,878,298株	29年3月期中間期	21,893,368株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する説明 ..... 2
- (2) 財政状態に関する説明 ..... 2
- (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 ..... 2

2. 中間財務諸表

- (1) 中間貸借対照表 ..... 3
- (2) 中間損益計算書 ..... 4
- (3) 中間株主資本等変動計算書 ..... 5
- (4) 継続企業の前提に関する注記 ..... 7

※平成30年3月期第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当中間会計期間におきましては、経常収益は、貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比ほぼ横ばいの27億41百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前年同期比1億14百万円減少し22億38百万円となりました。

この結果、当中間会計期間の経常利益は、前年同期比1億13百万円増加し5億2百万円となりました。

当中間純利益は、前年同期比51百万円増加し3億63百万円となりました。

### (2)財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、総資産は、前事業年度末比72億34百万円増加し2,644億19百万円、純資産は、前事業年度末比59百万円減少し141億52百万円となりました。

預金残高につきましては、公金預金、個人預金が増加し、前事業年度末比84億86百万円増加し2,326億25百万円となりました。

貸出金残高につきましては、不動産業・物品貸業貸出や電気・ガス・熱供給・水道業貸出等が増加したことにより、前事業年度末比16億82百万円増加し1,824億84百万円となりました。

有価証券残高につきましては、株式や投資信託の購入等により、前事業年度末比26億36百万円増加し620億17百万円となりました。

### (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 【中間財務諸表】  
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	増減
<b>資産の部</b>			
現金預け金	15,446	18,085	2,639
有価証券	59,381	62,017	2,636
貸出金	180,802	182,484	1,682
その他資産	566	1,068	502
有形固定資産	3,481	3,087	△ 394
無形固定資産	83	99	16
支払承諾見返	688	829	141
貸倒引当金	△ 3,264	△ 3,252	12
資産の部合計	257,185	264,419	7,234
<b>負債の部</b>			
預金	224,139	232,625	8,486
借入金	16,225	15,014	△ 1,211
その他負債	842	883	41
賞与引当金	72	63	△ 9
役員退職慰労引当金	46	49	3
睡眠預金払戻損失引当金	125	137	12
繰延税金負債	503	353	△ 150
再評価に係る繰延税金負債	330	310	△ 20
支払承諾	688	829	141
負債の部合計	242,974	250,267	7,293
<b>純資産の部</b>			
資本金	2,679	2,679	-
資本剰余金	1,259	1,259	-
利益剰余金	7,352	7,686	334
自己株式	△ 64	△ 67	△ 3
株主資本合計	11,227	11,557	330
その他有価証券評価差額金	2,317	1,964	△ 353
土地再評価差額金	666	629	△ 37
評価・換算差額等合計	2,984	2,594	△ 390
純資産の部合計	14,211	14,152	△ 59
負債及び純資産の部合計	257,185	264,419	7,234

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減
経常収益	2,741	2,741	△ 0
資金運用収益	2,237	2,197	△ 40
(うち貸出金利息)	1,668	1,757	89
(うち有価証券利息配当金)	562	434	△ 128
役務取引等収益	353	348	△ 5
その他業務収益	49	47	△ 2
その他経常収益	102	147	45
経常費用	2,352	2,238	△ 114
資金調達費用	89	83	△ 6
(うち預金利息)	82	83	1
役務取引等費用	280	323	43
その他業務費用	0	9	9
営業経費	1,855	1,764	△ 91
その他経常費用	125	57	△ 68
経常利益	389	502	113
特別利益	37	-	△ 37
移転補償金	37	-	△ 37
特別損失	81	79	△ 2
固定資産処分損	0	3	3
減損損失	81	76	△ 5
税引前中間純利益	345	422	77
法人税、住民税及び事業税	27	76	49
法人税等調整額	5	△ 16	△ 21
法人税等合計	33	59	26
中間純利益	312	363	51

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	786	4,367	1,790	6,944
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					312	312
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					44	44
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	277	291
当中間期末残高	2,679	1,259	800	4,367	2,068	7,235

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△59	10,823	2,233	713	2,947	13,771
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		312				312
自己株式の取得	△3	△3				△3
土地再評価差額金の取崩		44				44
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）			△444	△44	△489	△489
当中間期変動額合計	△3	288	△444	△44	△489	△201
当中間期末残高	△63	11,111	1,789	668	2,457	13,569

当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	813	4,367	2,171	7,352
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					363	363
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					36	36
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	319	333
当中間期末残高	2,679	1,259	827	4,367	2,491	7,686

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64	11,227	2,317	666	2,984	14,211
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		363				363
自己株式の取得	△3	△3				△3
土地再評価差額金の取崩		36				36
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）			△353	△36	△389	△389
当中間期変動額合計	△3	330	△353	△36	△389	△59
当中間期末残高	△67	11,557	1,964	629	2,594	14,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。